

令和3年9月定例会 一般質問

●食の安全について

(1)有機農業
有機農業について、本県ではオンラインで開催する有機農業推進事業により推進しているが、取り組み状況と今後の方針について、農林水産部長に伺いたい。

農林水産部長答弁
これまで県では、参入希望者への支援や消費者等へのPRなど、生産振興と販促促進に市町村や農業団体と一体となって、積極的に取り組んできた。今後は、こうした取り組みとともに、生産者に対する栽培技術の向上の普及や規模拡大の働きかけ、消費者ニーズを踏まえた商品の開発促進を通じて有機農業の更なる推進を図ってまいります。

(2)種苗法改正
種苗法改正について、県内の生産者、農家から様々な声があると思うが、改正についての農林水産部長の所見を伺いたい。

農林水産部長答弁
県内で栽培されているほとんどの品種は、農産物の生産者から自家増殖が可能な品種である。一方で、許諾が必要な品種は、その多くが公的機関の開発したものであり、その許諾にあたっては、国のガイドラインに基づき、農業団体等の意向を踏まえることとされている。今回の改正が農業者の負担増大につながるよう十分配慮しながら、県産品種の適正な管理に努め、本県農業の持続的な発展に取り組んでまいります。

●環境文化部長答弁

(4)ゲノム編集食品
日本でもゲノム編集食品が承認されたが、国は、外部からの遺伝子導入しないゲノム編集食品の表示を義務付けなかった。この決定は、消費者の懸念と不安を招く恐れがあるが、いかがか。また、ゲノム編集食品の普及促進の技術であり、消費者の選べる権利を普通充電設備が6基、108万円にとどまっております。補助制度の周知不足、有効なPRの手法や事業の拡大について環境文化部長に伺いたい。

環境文化部長答弁
補助制度については、県ホームページや業界団体の広報誌への掲載などにより周知しているところですが、今後SNSの活用や産業界向けの広報活動の強化など、発信方法や内容を一層工夫し、十分に活用されるよう努めてまいります。

(3)遺伝子組換え食品
1990年代から農業分野において遺伝子組換えが実用化されているが、食品としての安全性などの問題点を指摘する声もある。私たちが日常的に口に入れる食品について、遺伝子組換え食品がどのような食品か、どの程度流通し、遺伝子組換えの表示は正しくなされているのか、本県での状況を、県民生活部長に伺いたい。

県民生活部長答弁
現在、流通している遺伝子組換え食品は、大豆、とうもろこしなど8品種の農産物と、豆腐、コーンスナック菓子など33の加工品に限られており、安全性を審査承認したものが、製造、輸入、販売される仕組みとなっている。その流通量の把握までは作っていないところ。また、食品表示法において、遺伝子組換え食品表示義務は義務づけられており、保健所に於いて遺伝子組換え食品の検査や、表示内容の監視を実施しております。これまで不適正な表示が引き続き、適正な表示がなされるよう努めてまいります。

令和3年9月定例会 一般質問

●公共投資について

(1)通学路の歩道整備
県は、これまで県警察や教育委員会と緊急合同点検を実施し、対策を進めてきたが、県管轄の歩道における歩道の整備状況について、今後の歩道の整備について、併せて土木部長の所見を伺いたい。

土木部長答弁
通学路の歩道整備についてはありますが、緊急合同点検において、道路管理者として対策が必要と判断した189か所のほぼ全の対策を実施したところ。このうち、歩道については29か所の整備を終え、2か所について整備に取り組んでいるところ。また、今年6月の千葉県八街市での事故を受け、関係機関による通学路の合同点検を実施しているところ。今後、地域の課題や要望を踏まえ、速やかに歩道整備などの対策を進めてまいります。

(2)サイクリングルート
県ではサイクリング推奨ルートと37のサブルートを設定しているが、各ルートには難所も点在している。特に路面が狭い、県道は怖く、自動車のドライバも相当な注意が必要。各サイクリングルートについて、安全確保のため、路肩の拡張等のハード整備も検討しているがどうか、土木部長に伺いたい。

土木部長答弁
サイクリング推奨ルートは、県内でサイクリングを楽しくするために整備しているとして、既存の道路の中で安全な走行が可能なルートとして、選定している。利用性と安全性確保のため路面標示等の整備を行っているところ。路肩の拡張等を含めたハード整備は、自転車のみならず全体的な交通量や利用状況など、地域の課題を踏まえて実施していることから、サイクリングルートについては、利用者の要望を踏まえ、まずは、ドライバやサイクリストの注意を促す路面標示や看板の設置などに取り組んでいるところであり、引き続き、さらなる安全性の確保に努めてまいります。

●土木部長答弁

(2)価格変動への対応
予算が大きな事業では契約から工事完成までが長期間となる。その間の資材価格の変動に対してどう対応しているのか、また、それは建設業者が適正な利益を確保できるための有効な手段として機能しているのか、併せて土木部長に伺いたい。

土木部長答弁
契約締結後に資材価格の高騰が工事の請負代金額に大きな影響を及ぼす場合や、国からの要請により労務や資材の単価を調整できる、いわゆる特別措置等を講じた上で、請負代金額を変更するものとしております。これは、適正な価格での契約とその履行を確保するための取組である認識しており、引き続き、資材価格等の変動に適切に対応してまいります。

(3)発注遅延
民間の調査によると、倒産した建設業者は建築工事関係の業種だけでなく土木工事業も上位となっている。

土木部長答弁
資材価格の推移についてはありますが、令和4年2月と2年前の令和2年3月を比較すると、鉄骨の主要資材のH形鋼は約38%、木材の主要資材の杉の材は約92%上昇しております。生コンクリートは地区により違いがあるものの、上昇幅は0から約14%となっております。

(4)建設技術の維持・継承等
建設業界では、就業者の高齢化が進み、若者が足を踏み入れず、慢性的な人手不足が大きな課題だ。建設業界は特殊な職種の活躍の場であり、大工など匠の技術継承にも努めていくべき。匠の技術を含めた建設技術の維持・継承は、県土発展や防災力強化の観点からも意義があるが、いかがか。また、担い手不足に対する今後の取組と併せて所見を伺いたい。

知事答弁
地域を支える社会インフラの整備や、災害時の応急対応、復興を担う建設業界において、技術の維持・継承は、重要な課題と認識しております。また、担い手不足に対しては、関係団体等と連携し、建設業界の魅力を発信するともに、ICTの活用や週休2日仕事の促進など、安全で働きやすい環境づくりを進め、若者を始めとする人材の確保と定着に取り組んでまいります。

(5)キャリア教育
建設業界に関わる人材増進は、キャリア教育が大きく影響する。小中高校の教育を通じ、やりがいや社会的有益

●農村環境の保全について

(1)所見
農村では、農道や農業用水路は農業者が管理している。近年、多面的機能支払制度が導入されたが、不足する管理費用の負担等は農業者がなくてはならない川下生活への影響や、観光資源の面から農村を考えたことも必要だ。農村環境の保全は、県民・国民全体の利益になる高い公益性があるが、所見を伺いたい。

知事答弁
農村は、人と自然の共生の場として、人の生活に不可欠な食料生産だけでなく、古くから地域活動や豊かな文化活動が行われてきた。こうしたことから、農村の環境を維持することは多くの県民の支持が得られるものと認識しております。

(2)農業者の位置付け
欧州連合では農業者の環境管理活動へ直接支払が行われている。スイスでは農業者が土地を守る対価として報酬を得ており、半公務員といえる。こうした観点から、農業者を公益員と位置付け、国の新たな農業政策として、農業者へ共有資源の管理に必要な経費の直接支払を始める時期にきている。国への要望を含め、所見を伺いたい。

知事答弁
農業者の減少や高齢化が進む中、農村環境を農業者のみで保全することは困難な状況であることから、まずは、地域住民と一体となって取り組む必要がある。このため、国の現行制度を活用し、地域住民等と共同した保全活動を支援することにより、農村の環境が維持されるよう引き続き取り組んでまいります。

(3)アダプト事業
活動団体の数が増え、農村環境の整備等については、アダプト事業のうち活動団体の数が増えている。また、昨年度は、184団体となっております。また、予算の推移については、近年、増加傾向となっており、今年度については、過去の決算額を踏まえて減額しているものの、活動支援に必要な額として約5,200万円を計上しております。

土木部長答弁
アダプト事業の活動団体の数の推移等についてはありますが、登録団体の数の推移は、増加傾向にあり、昨年度は、184団体となっております。また、予算の推移については、近年、増加傾向となっており、今年度については、過去の決算額を踏まえて減額しているものの、活動支援に必要な額として約5,200万円を計上しております。

土木部長答弁
活動がない区間
県北地域では、みんな年を取り、人も集まらず、続けることが難しく、県道は、道路から約1mは草刈りできるが、川の堤防の草は刈れない。また、アダプト活動が行われていない区間で河川堤防の草刈りはどう対応するか、また、高齢化でアダプト団体が解散した区間は、その後、管理するのかが、併せて土木部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

環境文化部長答弁
県が設置した市町村に運営委託していたもののうち3か所については、老朽化により市町村と協議の上、廃止しており、現在、設置している直営も含め6か所となっております。

EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

令和3年12月定例会 一般質問

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

●地球温暖化対策について

(1)自治体間の連携
隣接する自治体が協力し、一緒に温暖化対策の啓発を行った際、関連施策の情報交換を行い、関連施策は大変重要だが、県が主体となり、県下市町村間の連携の取組を後押ししているのかどうか、所見を伺いたい。

知事答弁
県では、これまで市町村等の担当職員を対象に再生可能エネルギーを活用した地域づくりなどに、情報共有や意見交換を行う研修を実施してきたところ。また、お話をうかがった通り、地球温暖化対策は自治体間の連携など広域での取組が効果的であり、国が推進する脱炭素先行地域での取組は複数自治体の連携も想定されていることから、今後、市町村から具体的な連携の相談があれば情報提供や助言等に努めてまいります。

(2)EVの普及
県は、約10年前に無料の急速充電設備を12か所設置したが、久米南町では耐用年数が来たことにより継続利用を断念した。この10年の事業の成果はまだ十分とは思わず、県が設置した充電設備の現状はどうか。また、併せて、県が設置した充電設備は引き続き県が行うべきだが、併せて環境文化部長に伺いたい。

OTEX おかやまテクノロジー展

今年のOTEXは「Real」と「Online」で同時開催します!!

OTEX
OKAYAMA TECHNOLOGY EXHIBITION
おかやまテクノロジー展 2021
～精鋭企業と出会う技術展示商談会～

令和3年11月16日調査
コンペックス岡山

岡山県は、優れた技術や製品を持つ企業が多くあり、県内総生産のうち製造業の占める割合が全国平均を大きく上回る「ものづくり県」です。
「おかやまテクノロジー展(OTEX)」は、機械系ものづくり企業の展示商談会として中四国最大級で、「ものづくり県おかやま」を広くアピールするため、2016年から開催しています。

岡山県は、優れた技術や製品を持つ企業が多くあり、県内総生産のうち製造業の占める割合が全国平均を大きく上回る「ものづくり県」です。
「おかやまテクノロジー展(OTEX)」は、機械系ものづくり企業の展示商談会として中四国最大級で、「ものづくり県おかやま」を広くアピールするため、2016年から開催しています。

～産業労働警察委員会活動～

R3.11.25 岡山県警察機動隊

R3.11.2 オーエヌ工業(株)

R3.11.1 (株)英田エンジニアリング

R3.7.19 矢掛番

R3.11.25 (株)アジアテクノアート

産業労働警察委員会活動の様子。様々な企業や団体の訪問と視察が行われています。

[あなたも県政に参加しませんか?]

県の予算や条例がどのように決められているか、本会議・委員会を傍聴・視聴できます。また、インターネットでも会議中継を見ることができます。

お知らせ

議会の耐震化整備に伴い、令和4年4月から11月(予定)まで議場と委員会視聴室の場所を変更します。

- 議場(本会議傍聴) ……(変更後)→議会議場3階 仮議場
- 委員会視聴室(モニター視聴) ……(変更後)→西庁舎2階

どなたでも本会議の傍聴や委員会のモニター視聴ができます。当日、議会議場1階で受け付けをしてください。※受付場所は現在と同じです。

インターネットで議会議中継を見よう!

本会議の様子は、インターネットでライブ中継と録画映像の配信を行なっています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末でも見ることができます。録画映像は、原則として、ライブ中継終了後3日程度(土・日、祝日を除く)でご覧いただけます。

岡山県議会 インターネット中継

※通信事業者のポケット通話料がかかる場合もありますので、通信事業者のポケット定額制サービスなどへ加入後のご利用を推奨します。